

2章 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

教育研究組織は、学則に明記されている「建学の精神『敬天愛人』に基づき、教育基本法及び学校教育法に則り広く知識を授け、深く専門を教授・研究し、知的道徳的及び応用的能力を展開する大学教育を施し、もって文化の進展に寄与する有為の社会人を養成する」（資料2-1 第1条）を目的として、教育研究活動を展開している。

経済学部は、1966年の開学から47年間、経済学科のみの1学科体制であったが、経済社会からの要請と学生のニーズに応え、1996年4月以降カリキュラムに産業関連科目を中心とした経営系科目を充実させ、2012年4月の現代マネジメント専攻の設置を経て、2013年4月に「経営学科」を設置し、2学科体制となった（資料2-2 p.8）。

国際学部は、1997年4月に開設され、当初は国際協力学科のみの1学科体制であった。2007年度より学部改革により国際協力学科を国際学科と名称変更し、内部組織も国際学専攻と地域こども教育専攻（小学校教諭1種免許の取得を目的とした課程）の2専攻体制となった。その後、2011年4月に、地域こども教育専攻を「こども学科」に昇格させ、国際学科との2学科体制が実現し、現在に至っている（資料2-2 p.18）。

両学部における学科等の設置、新設は、大学改革委員会、大学評議会での検討、審議を経て決定されており、本学の教育理念と目的に沿ったものとなっている。

学部以外の教育研究機関には、総合地域研究所がある。本学には以前、学部の付置機関として経済学部には経済文化研究所、国際学部には環境情報研究所が設置されていたが、2009年4月からの両学部のキャンパス統合により、同年11月に両研究所を発展的に統合して総合地域研究所が開設された。同研究所は、本学の理念・目的に沿って、本学の存立する地域、ならびに世界の諸地域の平和と豊かな社会の形成に寄与することを目的とした活動に取り組んでいる（資料2-3）。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

本学では、毎年、各部局が事業計画を提出し、計画的な事業の遂行に取り組むとともに、『学園報』（資料2-4）等を通して、業務の検証を実施している。また、教育研究組織の適切性の検証は、自己点検・評価の一環として行われており、大学全般の重要事項を審議する大学評議会でも取り上げられるテーマである。

自己点検・評価では、2002年の大学基準協会正会員加盟申請時に検証を行い、また、2007年の認証評価申請においても、『敬愛大学 自己点検・評価報告書 2007』（資料2-5）の作成を通して行ってきた。このような経緯とともに、2009年度の両学部のキャンパス統合により、全学的な取組みとして定期的に検証を行う環境が整備されてきた。

2. 教育研究組織

大学評議会においては、大学運営にかかわる全ての重要事項について検討、審議が行われているが、そのなかで本学の教育理念と目的をふまえ、社会的環境の変化を見据えながら、学部・学科の再編についても適宜、検討がなされている。

2. 点検・評価

●基準の充足状況

両学部および附置研究所である総合地域研究所は、本学の理念・目的に適う教育研究組織となっている。また、教育研究組織の適切性については、大学評議会を中心に検証が行われており、概ね基準を満たしている。

①効果が上がっている事項

・稲毛キャンパスへの学舎統合を契機に全学的な学部・学科の再編を視野に入れた改革を断行し、国際学部にくども学科、経済学部を経営学科を新設し、2学部4学科体制に移行するとともに、両学部の定員についても適正規模に改善した。これらの改革は、いずれも大学の理念・目的に沿ったものである。

②改善すべき事項

・教育研究組織の適切性について、必ずしも定期的に検証が行われていない。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

・大学の理念・目的をふまえて、2学部4学科体制の充実を図ることで、教育研究組織としての適切性を担保していく。

②改善すべき事項

・両学部および総合地域研究所の自己点検・評価において、組織の実態に即した適切性の検証を定期的に行うことに努める。

4. 根拠資料

- 2-1 敬愛大学学則（既出 資料1-1）
- 2-2 2014 大学案内（Keiai University School Guide）（既出 資料1-6）
- 2-3 敬愛大学総合地域研究所規程
- 2-4 学園報 臨時113号 2013.7.1
- 2-5 敬愛大学 自己点検・評価報告書 2007